

○井倉雅子\* 西村一朗\*\*

(\*奈良女大・院 \*\*奈良女大)

【目的】既成市街地における高齢化やライフスタイルの変化は、商店街を含めた中心部の衰退をもたらし、そのことが空家や空き店舗、空地の増加、さらには地域コミュニティ形成にも影響を及ぼしている。しかし、時代のニーズにより商店街に空き店舗が生じることがはさげられない。今後、地域住民のニーズに対応した適切な施設配置により、来街者の増加が見込まれ、商店街活性化、さらには生活空間の充実につながると考えられる。

本研究では、居住者の永住意識、商店街を含む施設の利用実態と要望から商店街活性化の方向性と今後の課題を検討する。

【方法】京都市下京区の商住工混合地域において居住者 419 人を調査対象者として 2 種類（職住用／住専用）の留置式自記式アンケート調査を行い、その結果について分析を行った。調査期間は 2000 年 12 月 4 日～20 日として、調査状況については配布票が 419 票、回収票が 290 票、有効回収票は 284 票で有効回収率は 67.8%である。

【結果】居住者は無職の割合が多いが、有職の場合、自営業が最も多い。家族形態は単身や夫婦のみが多く、なかでも高齢者世帯が多い傾向にある。また全体的に地域および持家の定住志向は強い。しかし自営業者の場合には、後継者不足といった問題点から、今後一層の空き店舗増加が予想されるため、空き店舗の再利用や再生と共に、事前に防ぐ対策も必要であると考えられる。地域の各種施設に関しては、商業施設に対する利用度と満足度は高いが、居住地から徒歩圏内の配置が不十分な文化施設や行政施設の利用度と満足度は低い。また、施設の配置場所やサービス、内容等への要求は高い傾向にある。